資料1

恵那市上下水道事業経営審議会 (第1回)

説明用資料(水道事業)

令和7年8月5日 恵那市上下水道課

説明内容

- 1. 審議会の概要
- 2. 恵那市水道事業・下水道事業の経営戦略 について
- 3. 恵那市水道事業の経営状況等について

1. 審議会の概要

【審議会委員の事務】

- 恵那市長(事務局:上下水道課)の諮問に応じて、上下水道事業に関する経営や計画に関すること等(主に経営戦略の見直し、料金の見直し)を審議し、その結果を答申する。
- 上下水道事業の経営状況(経営戦略の進行管理)などについて、 、上下水道事業管理者(恵那市長)に意見を述べる。
- 任期:2年(令和7年度~令和8年度)

惠那市長 (上下水道課) 諮問 · 答申

説明・意見

恵那市 上下水道事業 経営審議会

2. 恵那市水道事業・下水道事業の経営戦略 について

【経営戦略の概要】

経営戦略=

将来にわたって安定的に事業を継続していくための 中長期的な経営の基本計画

恵那市水道事業経営戦略 (令和6年3月改定) 恵那市下水道事業経営戦略(令和6年3月改定)

計画期間:令和6年度~令和15年度(10年間)

《背景》

- 策定から5年及び3年が経過し、策定当時から水道事業及び下水 道事業の状況が変化
- 国から見直しの要請(R4.1.25)
- 今後の上下水道事業運営に向けた適切な財源確保の検討が必要

2. 恵那市水道事業・下水道事業の経営戦略 について

【経営戦略改定の経過】

開催時期	諮問案件・議事内容		
第1回	審議会の説明、経営戦略改定の背景に関する説明、恵那市上		
(R5.11.21)	下水道事業の現状と課題の説明及び諮問		
第2回	第1回審議会意見への対応、財政見通しの試算結果の説明、		
(R5.12.22)	経営戦略(改定案)の審議		
第3回	第2回審議会意見への対応、経営戦略(改定案)の審議・		
(R6.3.8)	承認及び答申書の作成		
市長へ答申 (R6.3.19)	会長、副会長より市長へ答申		

2. 恵那市水道事業・下水道事業の経営戦略 について 【答申内容】

- 1. 改定された経営戦略について承認する。
 - 恵那市水道事業経営戦略 (令和6年度~令和15年度)
 - 恵那市下水道事業経営戦略(令和6年度~令和15年度)
- 2. 留意事項

経営戦略の取り組みを行う上で、次の事項に配慮されたい。

- ① ライフラインとしての安全性を堅持し、将来にわたって安定的に 事業を継続していくため、今後の水需要を踏まえた効率的な事業運 営を行うこと。
- ②今後の国の動向や、社会経済情勢を注視し、必要に応じて弾力的に対応されること。
- ③恵那市水道事業経営戦略には料金改定について記載されているが市民生活に与える影響も大きいため、実施に当たっては十分に理解を得るよう慎重に進めること。

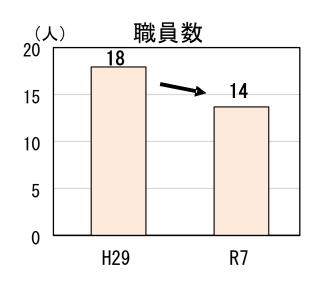
【恵那市水道事業の沿革】

昭和31年から供用を開始した恵那市水道事業は、給水人口の増加に伴う事業拡張を経た後、平成29年4月に17の簡易水道事業を上水道事業に経営統合し、現在に至っている。

認可	事業内容	計画給水 人口	計画1日最大 給水量
S31.3	恵那市水道事業創設	15,000人	3,750m ³ /日
S39.12	第3次拡張事業 (給水区域・給水量の拡張)	19,500人	6,825m³/日
S46.3	第5次拡張事業(県営東濃用水の受水)	32,000人	15,360m ³ /日
S62.3	第6次拡張事業(佐々良木、東野地区の拡張)	32,949人	16,253m ³ /日
H11.1	第6次拡張第2期変更事業 (一部膜ろ過処理)	34,384人	16,253m ³ /日
H16.10	法人格変更 · 創設 (合併創設認可)	34,384人	16,253m ³ /日
H19.3	第7次拡張事業(姫栗、小野川地区の拡張)	32,000人	14,500m ³ /日
H29.4	簡易水道事業統合	49,420人	22,500m ³ /日

【職員数の現状】

本市の水道事業に係る職員は合計14人(令和7年4月1日時点、下水道事業との兼務含む)となっている。年齢層に大きな偏りはないが、水道総務係においては45歳未満の職員が2名であることから、若手職員の人員補強が望まれる。



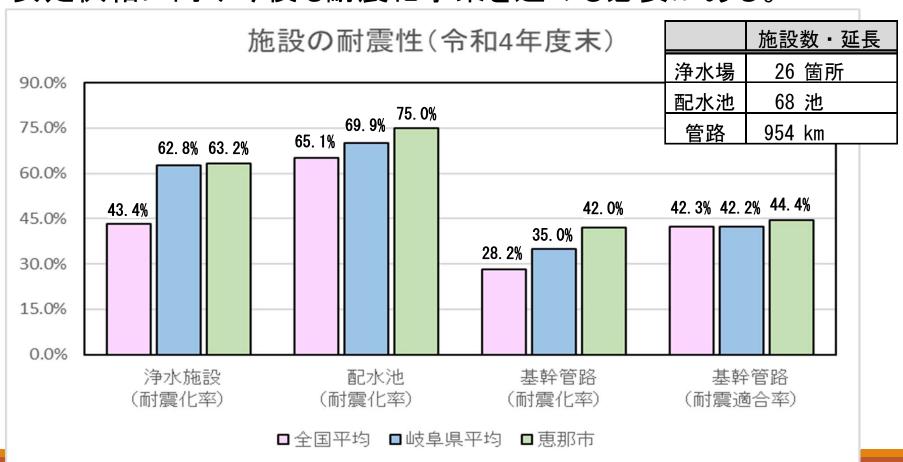
	職員数の内訳(上下水道課、人)					
	課長	下水道	水道	事業係	100	†
	承 区	総務係	総務係	于木爪	水道	全体
20代以下	0	1	1	2	3	4
30代	0	1	1	1	2	3
40代	0	2	3(1)	2	5(1)	7(1)
50代	1	0	1	2	4	4
60代	0	0	0	0	0	0
計	1	4	6(1)	7	14(1)	18 (1)

※職員数は下水道事業との兼務を含む

※ 水道事業に係る職員()内は会計年度任用職員数

【施設・管路の現状(耐震性)】

本市水道施設の耐震化率は、全国平均を上回っているが、水道水の安定供給に向け今後も耐震化事業を進める必要がある。



【現経営戦略の「見込み値」と決算の状況】

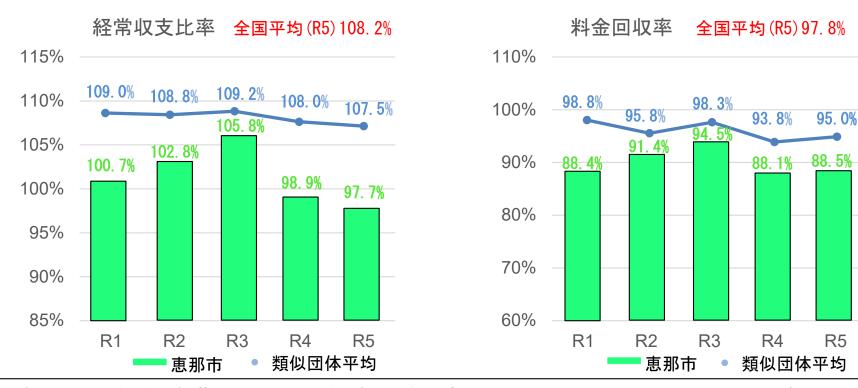
経営戦略の改定

(千円)

				(十円)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目説明
営業収益	見込み値	1,214,538	1,206,703	1,219,145	
古未以 位	実績	1,205,729	1,213,160	1,190,159	(A)水道料金、料金・使用料徴収業務委託料など
当 业 弗 田	見込み値	1,471,398	1,449,746	1,567,001	
営業費用	実績	1,398,146	1,518,232	1,487,839	(B)減価償却費、修繕費、委託料、動力費、人件費など
世 業 刊光	見込み値	△ 256,860	△ 243,043	△ 347,856	
営業利益	実績	△ 192,417	△ 305,072	△ 297,680	(C) = (A) - (B)
张 林 至 lu 火	見込み値	380,100	366,348	339,822	
営業外収益	実績	378,289	368,506	334,135	(D)一般会計補助金及び負担金、長期前受金戻入など
以 本 出 出 田	見込み値	90,932	82,379	83,200	
営業外費用	実績	99,121	80,937	73,153	(E)支払利息、消費税など
经出升	見込み値	32,308	40,926	△ 91,234	
経常利益	実績	86,751	△ 17,503	△ 36,698	(F) = (C) + (D) - (E)
特別利益	実績	0	3,037	0	(G)
特別利益	実績	17,525	5,522	0	(H)災害による損失
特別利益	実績	△ 17,525	△ 2,485	0	(I) = (G) - (H)
业在由幼刊光	見込み値	32,308	40,926	△ 91,234	
当年度純利益	実績	69,226	△ 19,988	△ 36,698	(J) = (F) - (I)

【経常収支比率・料金回収率の状況】

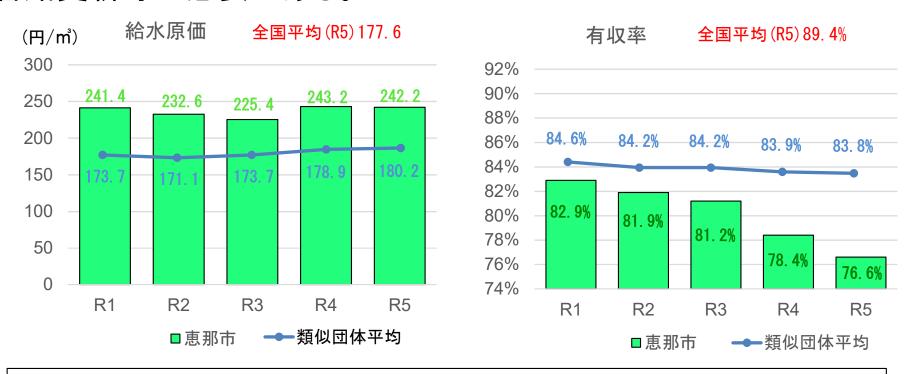
経常収支比率・料金回収率ともに全国平均や類似団体平均に比べ低く、100%に達していないことから、経営改善に向けた取組が必要である。



- ・経常収支比率:経常費用に対する経常収益の割合。100%以上となっていることが望ましい。
- ・料金回収率:給水原価に対する供給単価の割合。100以上となっていることが望ましい。

【給水原価・有収率の状況】

給水原価・有収率ともに全国平均や類似団体平均に比べ低く、特に有収率は低下傾向が見られていることから、施設規模の適正化や着実な管路更新等が必要である。



- ・給水原価: 1m3の水道水を作るための費用(製造単価)。
- 有収率:給水する水量に対する料金収入があった水量の割合。

【恵那市水道料金(一般家庭用)】

《現在の料金体系》

- ・恵那市水道料金 平成9年7月に改定後、28年間改定なし。
- ・平成25年6月 市町村合併後の料金統一※消費税改正(平成26年4月、令和元年10月)

基本料金	2ヶ月 (税抜き)
口径 13mm	m 2,500円
口径 20mm	m 2,500円
口径 25mm	m 6,560円
口径 40mm	m 17,780円

従量料金	1㎡あたり (税抜き)
1m ³ ∼18m ³	76円
19㎡ ∼ 40㎡	132円
41m³~100m³	210円
101m³ ∼	232円

【岐阜県下市町村の水道料金(一般家庭用)(税込み) R7.4.1 岐阜県水道企業課調べ】

